

# 四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

## ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,534,273	7,434,029	11,164,256
経常利益又は経常損失(△) (千円)	660,078	△23,289	745,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	649,109	30,039	922,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	774,186	△32,707	1,387,432
純資産額 (千円)	18,871,713	19,214,941	19,484,960
総資産額 (千円)	32,615,931	35,247,555	33,739,870
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.05	3.79	116.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	54.5	57.8

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.54	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速が鮮明になってきたことや、原油価格の下落、地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで需要は増加したものの、中国メーカーのスマートフォン向けでは引き続き需要が鈍化していることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、74億34百万円（前年同期比12.9%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は86百万円（前年同期は6億3百万円の営業利益）、経常損失は23百万円（前年同期は6億60百万円の経常利益）、特別利益に投資有価証券売却益66百万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。また、従来「光学機器用部品」として開示していた品目は、売上高の減少に伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて記載しております。

#### (F P D用基板)

液晶パネル用帯電防止膜は、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで新機種販売に伴う受注の増加はあったものの、中国メーカー向けスマートフォン用の受注は大幅に減少いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、ポータブルゲーム機向けで受注は減少しましたが、スマートフォン向けの液晶パネル一体型タッチパネル用の受注は増加しました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けで市場環境が厳しくなったことから受注は減少いたしました。

この結果、売上高は49億92百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

#### (その他)

その他製品につきましては、デジタルカメラ向けや車載向けに反射防止・防汚膜の受注が増加した結果、売上高は24億41百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

なお、デジタルカメラ向け反射防止・防汚膜は、製品価格に占める基板材料費比率が非常に高いため、当該製品の材料費の増加が売上高増加要因のほとんどを占めており、材料費を除いた加工賃収入では前年同期比6.1%の増加となっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が15億7百万円増加し、純資産が2億70百万円減少したことから自己資本比率は54.5%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が26億62百万円、流動負債では支払手形及び買掛金が25億54百万円それぞれ増加しました。これは主に取引先からの有償支給材料が増加したことに伴うものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,908,200	79,082	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,082	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,000	—	1,242,000	13.57
計	—	1,242,000	—	1,242,000	13.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,435,871	8,185,520
受取手形及び売掛金	※2 12,211,731	※1,※2 14,874,259
有価証券	1,153,099	852,753
商品及び製品	※2 385,476	※2 428,051
仕掛品	※2 298,205	※2 129,040
原材料及び貯蔵品	※2 1,039,003	※2 1,185,083
その他	141,212	126,918
貸倒引当金	△1,787	△1,820
流動資産合計	24,662,812	25,779,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,608,528	1,616,201
機械装置及び運搬具（純額）	※3 2,672,740	※3 2,938,363
土地	2,340,673	2,435,423
その他（純額）	836,842	644,440
有形固定資産合計	7,458,785	7,634,428
無形固定資産		
投資その他の資産	158,608	163,241
投資有価証券	989,492	996,620
その他	470,176	673,461
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	1,459,663	1,670,076
固定資産合計	9,077,057	9,467,747
資産合計	33,739,870	35,247,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,937,001	※2 12,491,376
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,020	887,520
未払法人税等	35,426	19,999
賞与引当金	201,719	93,707
役員賞与引当金	8,000	—
その他	873,744	1,000,823
流動負債合計	12,150,912	14,543,426
固定負債		
長期借入金	2,047,070	1,409,555
役員退職慰労引当金	10,860	8,100
退職給付に係る負債	—	26,869
その他	46,066	44,662
固定負債合計	2,103,996	1,489,186
負債合計	14,254,909	16,032,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,533,162	7,325,891
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	18,563,275	18,356,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,199	215,910
為替換算調整勘定	595,374	549,327
退職給付に係る調整累計額	102,110	93,699
その他の包括利益累計額合計	921,684	858,937
純資産合計	19,484,960	19,214,941
負債純資産合計	33,739,870	35,247,555

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,534,273	7,434,029
売上原価	6,452,864	6,171,535
売上総利益	2,081,409	1,262,493
販売費及び一般管理費	1,477,524	1,348,867
営業利益又は営業損失(△)	603,884	△86,373
営業外収益		
受取利息	16,772	20,748
受取配当金	12,465	11,988
為替差益	5,803	11,862
不動産賃貸料	11,578	11,400
その他	30,935	24,568
営業外収益合計	77,555	80,567
営業外費用		
支払利息	13,173	10,204
不動産賃貸費用	2,354	2,275
その他	5,834	5,003
営業外費用合計	21,361	17,483
経常利益又は経常損失(△)	660,078	△23,289
特別利益		
固定資産売却益	15,372	9,999
投資有価証券売却益	2,634	66,414
特別利益合計	18,006	76,414
特別損失		
和解金	—	15,000
投資有価証券評価損	143	—
特別損失合計	143	15,000
税金等調整前四半期純利益	677,941	38,124
法人税、住民税及び事業税	28,771	8,085
法人税等調整額	61	—
法人税等合計	28,832	8,085
四半期純利益	649,109	30,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,109	30,039

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	649,109	30,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,067	△8,289
為替換算調整勘定	49,813	△46,047
退職給付に係る調整額	1,195	△8,410
その他の包括利益合計	125,076	△62,747
四半期包括利益	774,186	△32,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,186	△32,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(厚生年金基金の通常解散について)

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会において、基金解散の認可申請を行うことを決議いたしました。これを受け平成27年12月22日に厚生労働大臣宛に通常解散の認可申請を行い、平成28年1月27日付で認可されました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－千円	2,392千円

- ※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
売掛金	8,469,083千円	11,006,014千円
製品	137,731	192,873
仕掛品	129,680	7,478
原材料	84,356	197,876
買掛金	8,848,993	11,436,101

- ※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	810,652千円	764,990千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円05銭	3円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	649,109	30,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	649,109	30,039
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,368	7,910,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………118,655千円
  - (2) 1株当たりの金額……………15円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

北方 宏樹

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山本 千鶴子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。